



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 野村 直史

(氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,385	△6.1	8,525	△21.5	5,782	△22.0
26年3月期第3四半期	36,633	△4.7	10,871	21.3	7,413	32.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 15,635百万円 (90.7%) 26年3月期第3四半期 8,198百万円 (94.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.78	26.72
26年3月期第3四半期	34.34	34.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,888,265	132,305	4.4
26年3月期	2,813,217	118,059	4.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 128,882百万円 26年3月期 114,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400	△3.7	9,100	△15.6	5,400	△20.9	25.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付書類】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	218,500,000 株	26年3月期	218,500,000 株
27年3月期3Q	2,621,778 株	26年3月期	2,701,488 株
27年3月期3Q	215,852,549 株	26年3月期3Q	215,833,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 決算説明資料	8
(1) 平成27年3月期 第3四半期の損益概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	9
(4) 有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金残高（単体）	10
(6) 預金等残高（単体）	10
(7) 預り資産残高（単体）	11
① 預り資産残高【総額】	11
② 預り資産残高【個人】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、貸出金利息の減少や前年同期に計上した貸倒引当金戻入益がなくなったこと等により、前年同期比 22 億 48 百万円減少し 343 億 85 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や営業経費が減少しましたが、貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比 97 百万円増加し 258 億 59 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 23 億 46 百万円減少し 85 億 25 百万円、四半期純利益は、同 16 億 31 百万円減少し 57 億 82 百万円となりました。

四半期包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年同期比 74 億 37 百万円増加し 156 億 35 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や法人預金の増加等により、前年度末比 437 億円増加し 2 兆 6,084 億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と個人年金保険等は共に増加しましたが公共債の減少により、前年度末比 52 億円減少し 2,981 億円となりました。貸出金は、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年度末比 115 億円増加し 1 兆 5,891 億円となりました。有価証券は、国債等の購入により、前年度末比 1,775 億円増加し 1 兆 907 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期（累計）の四半期純利益が通期の予想値を上回っておりますが、法人税実効税率引下げによる繰延税金資産の取崩しが見込まれること等から、公表済みの予想値の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 1 億 87 百万円増加し、利益剰余金が 1 億 21 百万円減少しております。なお、当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	262,267	141,667
コールローン及び買入手形	514	731
買入金銭債権	13,915	15,599
商品有価証券	462	669
金銭の信託	2,564	3,553
有価証券	913,244	1,090,770
貸出金	1,577,600	1,589,199
外国為替	4,277	6,186
その他資産	9,574	13,399
有形固定資産	41,052	40,420
無形固定資産	3,223	2,376
繰延税金資産	972	80
支払承諾見返	7,803	6,957
貸倒引当金	△24,256	△23,345
資産の部合計	2,813,217	2,888,265
負債の部		
預金	2,409,778	2,453,094
譲渡性預金	154,911	155,387
コールマネー及び売渡手形	16,996	29,244
借入金	51,120	59,931
外国為替	7	29
社債	7,000	7,000
その他負債	35,045	28,270
退職給付に係る負債	5,107	4,147
役員退職慰労引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	919	1,085
ポイント引当金	46	41
繰延税金負債	—	4,550
再評価に係る繰延税金負債	6,412	6,210
支払承諾	7,803	6,957
負債の部合計	2,695,157	2,755,960
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	57,692	62,389
自己株式	△1,382	△1,336
株主資本合計	87,873	92,616
その他有価証券評価差額金	16,054	25,649
繰延ヘッジ損益	△369	△371
土地再評価差額金	10,562	10,200
退職給付に係る調整累計額	858	788
その他の包括利益累計額合計	27,106	36,265
新株予約権	81	100
少数株主持分	2,996	3,322
純資産の部合計	118,059	132,305
負債及び純資産の部合計	2,813,217	2,888,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,633	34,385
資金運用収益	24,927	23,936
(うち貸出金利息)	17,566	16,623
(うち有価証券利息配当金)	7,049	7,122
信託報酬	0	—
役務取引等収益	4,700	4,759
その他業務収益	2,314	3,198
その他経常収益	4,691	2,491
経常費用	25,762	25,859
資金調達費用	1,618	1,708
(うち預金利息)	990	975
役務取引等費用	1,027	1,066
その他業務費用	1,505	137
営業経費	20,073	19,417
その他経常費用	1,536	3,529
経常利益	10,871	8,525
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	192	701
固定資産処分損	61	16
減損損失	130	684
税金等調整前四半期純利益	10,680	7,827
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,747
法人税等調整額	1,630	99
法人税等合計	3,016	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	7,663	5,980
少数株主利益	250	197
四半期純利益	7,413	5,782

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,663	5,980
その他の包括利益	534	9,654
その他有価証券評価差額金	446	9,710
繰延ヘッジ損益	71	△1
退職給付に係る調整額	—	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	17	16
四半期包括利益	8,198	15,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,881	15,303
少数株主に係る四半期包括利益	317	331

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,295		△ 1,295
四半期純利益(累計)			5,782		5,782
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 31	51	19
土地再評価差額金の取崩			362		362
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	4,817	45	4,863
当第3四半期連結会計期間末 残高	25,000	6,563	62,389	△1,336	92,616

4. 決算説明資料

(1) 平成27年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

コア業務純益は、経費は減少しましたが、資金利益が減少し、前年同期比9億27百万円減少し61億63百万円となりました。経常利益は、債券関係損益や株式等関係損益は増加しましたが、与信関係費用の増加等により、前年同期比23億4百万円減少し81億80百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比16億79百万円減少し57億53百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比
経常収益	34,178	36,358	△ 2,180
業務粗利益	28,543	27,407	1,136
(コア業務粗利益)	25,579	26,761	△ 1,182
資金利益	22,219	23,339	△ 1,120
役務取引等利益	3,263	3,259	4
その他業務利益	3,060	808	2,252
うち債券関係損益	2,964	645	2,319
経費(除く臨時処理分)(△)	19,415	19,671	△ 256
人件費(△)	9,063	9,430	△ 367
物件費(△)	9,374	9,302	72
税金(△)	976	938	38
一般貸倒引当金繰入額(△)	64	—	64
業務純益	9,064	7,735	1,329
実質業務純益	9,128	7,735	1,393
コア業務純益	6,163	7,090	△ 927
臨時損益	△ 883	2,748	△ 3,631
不良債権処理額(△)	2,817	841	1,976
貸倒引当金戻入益	—	2,356	△ 2,356
償却債権取立益	713	962	△ 249
株式等関係損益	501	10	491
その他臨時損益	718	261	457
経常利益	8,180	10,484	△ 2,304
特別損益	△ 698	△ 190	508
固定資産処分損益	△ 13	△ 60	47
減損損失(△)	684	130	554
税引前四半期純利益	7,482	10,293	△ 2,811
法人税、住民税及び事業税(△)	1,644	1,281	363
法人税等調整額(△)	84	1,579	△ 1,495
四半期純利益	5,753	7,432	△ 1,679
与信関係費用	2,881	△ 1,515	4,396
実質与信関係費用	2,167	△ 2,477	4,644

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注)3 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、お客さまの経営改善支援に努めました結果、前年同期末比 134 億 44 百万円減少 (減少率 20.51%) し、520 億 76 百万円となりました。前年度末比では、92 億 36 百万円減少 (減少率 15.06%) しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,694	10,533	8,481
危険債権	39,899	43,087	45,576
要管理債権	5,482	11,899	7,254
合計	52,076	65,520	61,312
総与信残高に占める割合	3.23 %	4.16 %	3.84 %

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年度末比 0.30 ポイント上昇し 11.39%、連結自己資本比率は、前年度末比 0.31 ポイント上昇し 11.62%となりました。

【単体】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	11.39 %		11.09 %
② 自己資本の額	136,035		130,844
③ リスク・アセットの額	1,193,525		1,179,112
④ 総所要自己資本額	47,741		47,164

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新国内基準により算出しております。

平成25年12月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年12月末の旧基準による自己資本比率は10.78%でした。

【連結】

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	平成 26 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	11.62 %		11.31 %
② 自己資本の額	139,231		133,841
③ リスク・アセットの額	1,197,316		1,182,894
④ 総所要自己資本額	47,892		47,315

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成26年3月末よりバーゼルⅢを踏まえた新国内基準により算出しております。

平成25年12月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年12月末の旧基準による自己資本比率は10.97%でした。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比 137 億 92 百万円増加 (増加率 53.19%) し、397 億 19 百万円となりました。前年度末比では、149 億 66 百万円増加 (増加率 60.46%) しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,072,122	39,719	41,758	2,039	827,521	25,927	29,701	3,774	892,022	24,753	28,152	3,398
株式	55,224	17,231	18,949	1,718	49,223	11,576	14,311	2,734	46,260	9,337	12,452	3,115
債券	866,116	15,094	15,347	252	682,528	12,471	12,773	302	747,899	13,311	13,411	99
その他	150,781	7,394	7,461	67	95,769	1,879	2,617	737	97,862	2,104	2,288	184

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末				平成 25 年 12 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	9,940	123	123	—	12,802	179	179	—	12,812	163	163	—

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年同期末比 339 億 90 百万円増加 (増加率 2.18%) し、1 兆 5,887 億 23 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	比較	平成 26 年 3 月末
	貸出金残高	1,588,723	1,554,733	33,990
うち中小企業等貸出金	1,034,846	1,028,440	6,406	1,035,089
うち消費者ローン	251,871	242,036	9,835	244,648
うち住宅ローン	236,087	228,278	7,809	229,775
うち地方公共団体向け貸出金	259,823	221,986	37,837	242,194
うち信用保証協会保証付貸出金	86,361	95,124	△ 8,763	93,749

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同期末比 947 億 98 百万円増加 (増加率 3.76%) し、2 兆 6,119 億 65 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	比較	平成 26 年 3 月末
	預金等残高	2,611,965	2,517,167	94,798
うち個人預金	1,732,766	1,701,096	31,670	1,685,202

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高の総額は、投資信託と個人年金保険等は共に増加しましたが、公共債の減少により、前年同期末比 80 億 42 百万円減少 (減少率 2.62%) し、2,981 億 42 百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	比較	平成 26 年 3 月末
預り資産残高	298,142	306,184	△ 8,042	303,401
公共債	67,233	96,607	△ 29,374	89,177
投資信託	74,426	63,650	10,776	64,771
個人年金保険等	156,481	145,926	10,555	149,452

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。

② 預り資産残高【個人】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 12 月末	平成 25 年 12 月末	比較	平成 26 年 3 月末
預り資産残高	286,670	294,937	△ 8,267	292,475
公共債	58,441	87,404	△ 28,963	80,141
投資信託	71,747	61,606	10,141	62,881
個人年金保険等	156,481	145,926	10,555	149,452

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。